

日中科学技術

No. 165
2018. 6. 20

発行所 特定非営利活動法人 日中科学技術交流協会

〒103-0003 東京都中央区日本橋横山町 3-1 横山町ダイカンプラザ 302 号

E-mail : jcstea@alpha.ocn.ne.jp

URL : <http://jcast.in.cocan.jp/>

電話 : 03 (6661) 7929

Fax : 03 (6661) 7929

日中科学技術交流協会の法人形態の変更について

理事長 有山正孝



去る6月8日で開催された当協会の第16回通常総会の第6号議題において、「特定非営利活動法人日中科学技術交流協会を解散し一般社団法人日中科学技術交流協会を設立する件」をお諮りしました。当協会存立の制度的根本に関する議案でありますから、会報の紙面を借りて再度ご説明申し上げます。

ご承知の通り当協会は1977年12月17日、任意団体として設立され、2006年4月20日付で特定非営利活動法人として認定を受た、同5月2日付で登記を完了し、念願の法人化を果たしました。法人格を持つことはその団体が自然人と同様に法律行為を含む経済活動を為し得るという意味で、団体の社会的地位が向上することになります。

以前非営利法人・財団法人を設立する際の関値は極めて高く、それを越えることは当協会の規模規模

では不可能でした。1998年ご特定非営利活動促進法が施行され特定非営利活動法人の制度が設けられたことにより、漸く法人格を取得することが可能となったのです。

2008年12月に“一般社団法人及び一般財団法人に関する法律”が施行されたことにより状況が変わりました。一般社団法人の設立が格段に容易になったのです。特定非営利活動法人と一般社団法人の相違点の詳細については総会議案書に記載したので繰り返しません。要約すれば特定非営利活動法人制度上の制約が多く監督庁の監督が厳しいのに対して、一般社団法人ではその種の繁文縟しから解放されます。管理業務を簡素化し協会の運営に関する負担を軽減し運営を容易にするために、この際、当協会を一般社団法人に組織替えしたいと考えて総会をお諮りした次第です。

総会でこの方針をご承認いただきましたので、これから一般社団法人の設立と特定非営利活動法人の解散について所定の手続きを踏むこととなります。その過程で、会員の皆様ご特定非営利活動法人日中科学技術交流協会の解散決議をしていただく必要がありますが、それ以外特にお手をお煩うことではなく、協会が前記変わらぬ活動を続けますので、何とぞ事情ご賢察の上、ご理解ご協力のみををお願い申し上げます。

私の近況報告

国立研究開発法人物質・材料研究機構 MANA 主任研究者
当協会第2回 (1988 年) 中国人留学生研究奨励賞受賞者 胡 曉



私は東京大学大学院博士課程を終えた1988年に日中科学技術協会の奨励賞を戴きました。以来30年近く日本の大学や研究所で籍を置き、頻りに中国に行って会議参加や研究打ち合わせをしてきたにも拘らず、協会に一切連絡をしておりませんでした。大変な失礼をお詫び致します。

今年の初めに、協会理事の岡田雅年先生から連絡を戴き、お前賞をもらっておいて、御礼をしてないから、協会の機関誌に寄稿しなさい。そうすれば無礼を許してあげてもよいという岡田先生のお話の行間を感じて、ご用命をお引き受けしました。因みに光沢紙を使った、一見立派な冊子があちらこちらにばら撒かれている昨今、古色蒼然たる協会機関誌に一種の親近感を感じているの、私ひとりでしょうか。

岡田先生に格別なお恩を感じております。実は私が最初ご助手の職を得たのは東北大学金属材料研究所(金研)でした。90年代前半では一介の外国人にパーマネントなポストをオファーするのは天下の東北大といえども、躊躇していました。研究室の教授と息がピッタシ合ったとも言えず、どこかに移ろうと考えていたところ、縁があって、当時学技

術庁所管の金属材料研究所(金研)からパーマネントな職員のオファーを戴きました。丁度その頃、岡田先生が所長に選ばれましたので、もしかして私が岡田所長採用職員の第一号かも知れません。金属材料研究所は後無機質研究所と合併して、物質・材料研究所(NIMS)になり、三つある国立研究開発法人の一つに国から認定されています。

安定した研究の場を得たことで、岡田先生に恩を感じています。しかし、これだけではありません。入所ご当たり面接試験を受けなければいけませんので、当時東北大の籍を置いたまま留学ご出かけたアメリカから一時帰国しました。1995年12月半ば頃でしたので、2歳の娘ご直ぐ帰るから一緒にクリスマスをご過ごそうねと約束して日本ご戻りました。無事ご面接も済み、アメリカご戻るための査証を取りに東京ごあるアメリカ大使館ご行ったら、なんと大統領ご国会ご直轄して、国会ご政府予算の批准を拒んでしまいました。このため、政府ご閉店ご直ぐご込まれ、大使館もその一部ですので、開けません。最初は2、3日でアメリカごトンボ帰りのつもりでしたが、クリスマスまでご是非とも等の甘い期待も粉々にになり、結局アメリカご戻れたのは1996年ご明けて2週目でした。

娘と一緒に楽しいクリスマスをご過ごす約束が果たせず、がっかりしていましたが、思わぬ天からの授かりものもありました。しばらくぶりの家族五人を喜んでくれた妻と抱き合い、待望の息子がその時ご授かりました。もちろんそれ以後ご分かったことです。5ヶ月後、アメリカご別れを告げ、家族4人(息子ご復職中)でつくばご移りました。娘ご東大法学部ご卒業後、東京ご就職しました。息子は今東大薬学部ごの4年生で、研究者を旨指して大学院ご上がることを決めています。つくばご研究所と生活ご実ご適した都市です。

さて、研究の話に移ります。私の専門分野は物性理論で、物理学の原理から理論計算や数値計算を通して新規な物理現象と特性を予言したり、実験で発見した現象のからくりを説明したりするのが仕事です。ご存知のように、量子力学が基礎ハント理論は半導体工学の基礎であり、コンピュータや高速通信技術を生み出す等、高度情報社会を支えています。

半導体デバイスには量子力学の最も基本的な側面であるエネルギーの量子化 (= 離散化) が利用されていますが、量子力学波動関数も豊富な内容を持っています。特に、物質中の電子の示すトポロジカルな特性は、量子力学波動関数の位相の変化に伴って発現する新奇な量子現象です。トポロジカル絶縁体と呼ばれる一群の半導体のエッジや表面に、欠陥等にも散乱されず、無抵抗電流が現れるため、それを利用した新しい量子デバイス開発への期待が高まっています。この分野を切り開いた二人の理論研究者、サウス博士 (D.Thouless) とホルデン博士 (F.D.M.Haldane) が、昨年ノーベル物理学賞を輝きました。

電子以外に、光を含む電磁波伝播においてもトポロジカル現象が発見します。最近の研究室の学生と一緒に行ったトポロジカル電磁現象の研究が世界各国の研究者から注目されています。私達独歩の巣格子に並んだ、シリコン等のありふれた誘電体の円柱の位置を少し調整するだけで、鋭角経路や穴にも散乱されず、電磁波が実現され、新規な電磁特性を生むことを予言しました。最近中国の研究者との共同研究を通じて、この現象を実験的に確かめることにも成功しています。今、欧米、中国、日本の多くの共同研究者が私の理論からヒントを得て、多くの素晴らしい研究成果を挙げています。トポロジカル特性を応用した革新的機能とデバイスの実現に非常に近いアプローチとして期待されています。

もちろん、研究が行き詰ることもしばしばです。また、昨今の研究現場で色々な問題が起きており、中には非常に深刻なものもあります。こういう時に救いになるのは、やはり苦労も喜びも分かち合う研究仲間です。今後も、支えて下さる周りの皆様や家族への感謝の気持ちを胸に、最先端の研究に携わってきたいと思います。

最後に日中間の科学技術交流の益々の発展を祈念致します。

胡 曉

2018年7月1日、成田から中国武漢に向かうフライトの中で

事務局 付記

野上基金第2回中国人留学生研究奨励賞

1988年12月16日 一ツ橋学士会館

受賞者 胡 曉 東大・博士課程(理)

受賞テーマ「コヒーレント異常法による臨界現象の統計力学研究」



前列左から：小谷理事，野上夫人，橋口会長，周澤興書記官，窪田理事

後列左から：徐紀人，呂斌，鍾兆偉，李国平范可君，胡曉，劉海峰の各氏

日中関係プラス韓国を含めた国際現状認識と今後のあるべき姿

一般社団法人アジア経済文化研究所所長 劉 京宰

日時：2018年6月8日（金）17時30分～
18時30分

講師：劉 京宰氏

一般社団法人 アジア経済文化研究所 所長

場所：学士会館本館 307 号会議室

目次

1. グローバル・メガトレンド
2. 超国家的経済国を夢見る中国
3. 不可分の日中、日韓関係
4. 日中関係の再理解
5. 日本の政治 & 政策方向
6. 中国騰起の真因
7. 知らざる日中韓のエリートネットワーク
8. 今後の展望

要約

日中韓は現在巨大なパラダイムシフトの変曲点を通過しようとしている。日本は戦略的価値としての高い技術力と文化力は蓄積されているものの、中長期戦略の欠如と民度の欠如、事案に対する洞察不足は弱みである。このような認識をベースに、中国と日本、そして韓国をプラスして、普段はあまり言及されない構造や戦略、国際情勢に関して深掘したい。

急速な経済発展を成し遂げた中国の経済とは、一般の経済理論を越えた制度化の枠組みで考察すべきである。中国モデルをいうならば、中国モデルなどは存在せずそれは一種の国家と市場の関係を制御する一つの形態である。中国式的国家資本主義は、政治哲学ではないからである。中国の成長要因の一つは、

政治権力と知識権力の結託である。この連合は直接市場参加し、主要分野の経済発展を押し進めながら、様々政策を制度化してきた。いま中国は、超国家的経済国を目指して「一帯一路」などグローバル経済圏構築に注力している。

世界主要国GDPの推移(2017)

順位	国名	単位：百万円*
1	米国	19,390,500
2	中国	12,014,510
3	日本	4,872,135
4	ドイツ	3,684,816
5	イギリス	2,624,529
6	インド	2,611,012
7	フランス	2,583,560
8	ブラジル	2,054,969
9	イタリア	1,937,894
10	カナダ	1,652,412
11	韓国	1,538,030

Source: 2018

今後の日中韓を取り巻く朝鮮半島は、南北間の安全保障のバランスを逆転させ、北東アジア秩序に質的変動をもたらす可能性すらある。日韓からみると、今後、米朝交渉から米朝修交に転換される場合も視野に置いて、強い危機意識を持って対応したほうが得策であろう。

一方、中国は、米国の世界覇権を代替する戦略ではなく「天下二分の計」を展開している。中国はグローバルレベルでは米国が主導する世界秩序に適応し、東アジアでは主役として海洋進出の橋頭堡を築くという二重戦略を同時に駆使している。日本と韓国は、東アジアにおける日米韓の連携と、中国と協力関係構築による新たな展開が必要なるであろう。

日本は依然として停滞感が続いており、中国は高齢化や格差などの試練が待ち受けている。韓国はパラダイムの変曲点で立ち往生している。そして、米国発の保護主義の展開により、国家間の協力関係も多極化へ向かっている。その流れのなかで、日中韓は、FTA等を通じた経済協力関係を深めようとしている。日中韓の経済協力を中心とした東アジア経済協力圏の再構築は、今後より具体性を帯びてくると思われる。総じてこれからは、理由のある疑いと根拠のある信頼をどのように展開するのかによって日中韓の明暗が分かれることになるのであろう。

1. はじめに

日本と中国、韓国は現在巨大なパラダイムシフトの変曲点を通過しようとしている。

この三者の関係は、日本と中国、韓国それぞれことごと互いに最も錯綜した関係であることは自他明白のことである。特に日中、日韓関係は、それぞれの政治戦略、経済政策のミスマッチに相俟って、政治や経済の場面でたびたび対立や緊張を生み出してきた。逆に、そうした政治的対立と緊張は、互いの対日観を補強してきたのも事実である。

世界メガ・ブロック

ブロック	参加国家	経済規模
RCEP 東アジア地域包括的経済連携 16カ国	中国、日本、韓国、インド、タイ、フィリピン、インドネシア、ラオス、カンボジア、ミャンマー、シンガポール、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド	人口：34.3億人 GDP：18兆7000億ドル（世界のGDPの29.9%） 交易：10兆5千億ドル
TPP 環太平洋パートナーシップ 11カ国	オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、アメリカ、ベトナム	人口：5億人 GDPは世界13%（約10兆米ドル） 交易：約5兆ドル？
日中韓FTA 3カ国	日本、中国、韓国	人口：15.2億人 GDP：15兆3千億ドル（世界のGDPの21.9%） 交易：9兆9千億ドル
TTIP 大西洋横断貿易投資パートナーシップ協定	米国、EU	人口：8.2億人 GDP：32兆8千億ドル（世界のGDPの45.6%） 交易：15兆9千億ドル
PA 太平洋連環 4カ国	メキシコ、チリ、ペルー、コロンビア	人口：2.1億人 GDP：2兆ドル（全世界のGDPの2.8%） 交易：1兆ドル

その結果、日中韓は地理的には近隣であり、歴史的にも多くの文化を共有することで文化的類似性は高いものの、それぞれが相手に対する認識は大きく異なっている。

現在、日本と韓国における中国の存在感はますます大きくなりつつある。中国はここ二十年間、宇宙開発、ナノテクノロジー、半導体チップ、自立制御、人工知能、量子コンピュータなどを含む多くの分野で飛躍しており、いくつかの分野ではすでに日本や韓国を追い抜いているのが実情である。

筆者は、日本戦略的価値としての高い技術力と文化力は蓄積されているものの、中長期戦略の欠如と民度の欠如、事象と事案に対する洞察不足こそが弱みであると認識している。このような認識をベースに、中国と日本、そして韓国をプラスして、普段はあまり言及されていない構造や戦略、国際情勢に関して少し深掘したい。特に、中国や韓国に対する漠然とした幻想や根拠のない否定は無意味であると思っているので、立場上差し支えない範囲で筆者の見解を率直に述べてみたい。他山こそが、真の共存共栄を可能にするからである。

2. 超国家的経済圏を目指す中国

2-1. 中国経済の国内発展戦略

中国の急速な経済成長は、改革開放の促進を推し進めた鄧小平の1992年の南巡講話により本格化した。中国は市場経済を優先させた成長戦略を制度化し、華僑資本を活用し、積極的な外資の受け入れによる製造業、サービス業の急速な発展を通じて成長してきた。

わかりやすい事例をとして、中国の外貨準備高をみてみよう。開放改革以来、中国は外貨をプールする戦略を制度に反映させている。その結果、2006年には外貨準備高は1兆米ドルを超し、日本を抜いて世界一になった。2017年末の外貨準備高は3兆1399億ドルという高い水準を維持している。その仕組みとは、「中国から国外に輸出されるすべての商品に対する決済は、必ず国外から外貨を送金しなければならぬ」というルールである。このルールを制度化することにより、輸出向けとして中国国内で製造された製品すべては、その対価である外貨が確実に中国に還元されたのである。企業による大口両替、海外送金を制限する制度もこれを一助した。このように、中国の経済とは、一般の経済理論を越えた制度化の枠組みで考察すべきである。

超国家的経済大国

中国人口が世界の20%
Global企業500社のうち98%以上が中国で
投資展開
港貨物流動量／世界1位
世界預金第一／中国工商銀行
世界10大銀行のうち3つが中国の銀行
米国ドル保有額トップ
米国債保有額トップ

2007年、世界5大消費市場
米国、日本、英国、ドイツ、中国
2010年、世界3大消費市場
2015年、世界の二大消費市場
2020年、世界最大の消費市場

2017年末の米国ドル保有額
中国 3兆14千億ドル
(日本の2倍 / 韓国10倍)

米国債の保有国ランキング		
順位	国名	保有金額
1	中国	1兆1465億ドル
2	日本	1兆900億ドル
3	アイルランド	3025億ドル
4	ブラジル	2897億ドル
5	ケイマン諸島	2540億ドル
6	スイス	2445億ドル
7	イギリス	2373億ドル
8	ルクセンブルグ	2117億ドル
9	香港	2028億ドル
10	台湾	1844億ドル
18	韓国	821億ドル
合計		

Source: Asia Academy Data 20180616

急速な経済発展を遂げた中国は、いま新たな段階である「統一的に開放され、競争と秩序のある市場体系」を目指している。今年の3月に行われた全人代会議では、昨年第19回党大会で打ち出された「現代化経済体系の構築」という目標を力説している。それは、国家全域の発展の質と効率を高めるべく、供給側の構造改革を軸として、これまでとは異なる次元の新しい経済をつくるという内容である。キーワードとしてあげられている「革新型国家の建設」や「農村振興戦略」「地域間の調和発展戦略」「全面的開放」はその一環ともいえる。具体的には下記の項目の発展に注力することである。

- (1) 「供給側構造改革」の推進
- (2) 「革新型国家」建設を加速
- (3) 「ベースとカギとなる分野」のさらなる改革
- (4) 「貧困脱却」「重大なリスクの防止・解消」「汚染対策」
- (5) 「農村振興戦略」を大規模で実施
- (6) 「地域間の調和発展戦略」の推進
- (7) 「消費の積極的拡大」と「有効投資の促進」
- (8) 「全面的開放の新たな形態」の形成
- (9) 「民生の保障と改善」のレベルアップ

上記のような複雑な内容を簡単に表現すると、(1) 自律的に制度的インフラを構築して法治制度のもとで健全な経済運営をしたい。(2) 政策と市場のマッチングをさせて投資より消費が牽引する成長にしたいが、そのためには国家の介入を減らして民間が主導するようにしたい。(3) 実物経済と金融の調和という金融制度改革を行い、人民元の国際化を目指したい、ということである。

中国は現在、目先の課題として「中所得の罅」から抜け出すために、あらゆる分野のイノベーションを新たな成長エンジンに位置付けている。「中所得の罅」とは、改革開放当初はモノ不足の解消が課題であり、人々の生活ニーズもそれほど高くなかったが、いまは4億人ともいわれる中産階級がおり、彼らは生活のレベルアップを強く望んでいるからである。中産階級の多様化、高度化したニーズに答えられないと、それは社会の不満として蓄積され、経済発展もマイナススパイラルに陥る危険性があるからである。そのため、発展の新たな原動力として、新興産業クラスターの増加や次世代人工知能の研究開発と実用化、オンオフが融合された情報化社会、スマート産業の発展などを目標としてあげている。そして、消費の拡大も重要な成長エンジンとなるので、交通と物流、医療と養老、教育と文化、観光とスポーツなどの供給拡大など消費促進を進めている。情報化社会における消費拡大などを盛り込んだ「十大消費拡大行動」の実施や人々の幸福感につながる観光やスポーツ、健康増進、養老など「幸福産業」の発展も同じ脈絡である。

今年の全国人民代表大会(全人代)以降、中国では「人民の獲得感」とことばが多く登場しており、共産党は人民の獲得感をアップグレードする政策に力を入れている。「人民の獲得感」は、第19回党大会のキーワードの一つであり、習近平が強調している「中国共産党の初心」を体現するものでもある。これを目にみえる形にしなければ人民の支持は得られず、政府は結果を出すための具体的な施策が求められている。

今年から中国が、国家が目指している発展目標からGDPを外したことは意味深い。要するに、経済発展において、GDPを発展の基準ではないことである。すなわち、中国は高速ではない中速の成長率を選択し維持していくことである。そのため、今年の経済成長率を6.5%前後と設定している。これからは、高い成長率を求める無理をせず、発展の「質」と「効率」の向上を優先している。これまでGDP拡大を最優先してきた中国が、生産能力の過剰を招くと同時に債務リスクを高める公共投資主体の経済政策から転換を図っていることを意味する。すなわち、現在の習近平体制は、指導部が行政権力を集中させ、指導部の改革独裁を行うプロセスの最中である。

2-2. 中国のグローバル経済圏構想

一方、中国は「チャイナモデル」の輸出、「一带一路」のプロジェクト推進などを通してグローバル経済圏を構築しようとしている。

中国は「チャイナモデル」を世界に広げ、人類社会の発展に貢献するという意義を宣伝している。これに対しては、「チャイナモデル」のグローバル化という解釈も可能であろう。これは、韓国が推進していたセマウル運動（新農村運動）を海外に輸出する政策と似たような脈絡である。ここでいう「チャイナモデル」とは、中国からのインフラ、産業、資源開発、教育などへ投資による地域開発を意味しており、後述する中国の国家発展モデルとは異なるものである。

経済社会モデルの海外輸出の元祖といえば、シンガポールのリー・クアンユー（李光耀）元首相が進めていた「アジア的価値 (Asian Value)」をあげることができる。当然ながら、中国がいう「チャイナモデル」とは、リー・クアンユー首相がいう「アジア的価値」のようなスケールではなく、その波及力は大きい。なぜかいうと、「チャイナモデル」は、一国の経済発展に影響するほどスケールが大きいゆえに、「チャイナマネー」という膨大な資金も一緒に投じられるので、後進国としては魅力的なモデルかもしれない。「チャイナモデル」のグローバル化は、先進国でほとんど説得力がないが、アフリカや南米、東南アジアの一部の国では一定の影響を与えることになると思われる。

中国の海外進出には、もう一つ強力なものがある。いわゆる「一带一路」プロジェクトである。「一带一路」の戦略的 중요さは、2017年10月の中国共産党第十九回全国代表大会で、党規約に「一带一路」が盛り込まれたことからわかる。

「一带一路」の構想は、その推進期間を150年間に設定し、中国西部から中央アジアを経由してヨーロッパにつながる「シルクロード経済ベルト」（「一帯」の意味）と、中国沿岸部から東南アジア、スリランカ、アラビア半島の沿岸部、アフリカ東岸を結ぶ「21世紀海上シルクロード」（「一路」の意味）の二つの地域で、インフラストラクチャー整備、貿易促進、資金の往來を促進するグ

ローバル経済圏を構築するプロジェクトである。

「一带一路」のプロジェクトの推進のため、中国は李克強総理が沿線国を訪問し、参加と支持を呼び掛け、すでに100を超える国と地域から支持あるいは協力協定を得ている。「一带一路」のプロジェクト推進に必要な資金不足を補うため、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) や中国・ユーラシア経済協力基金、シルクロード基金などでインフラストラクチャー投資を拡大しようとしている。同時に、中国から発展途上国への経済援助を通じ、人民元の国際準備通貨化による経済圏を確立することも視野に置かれている。

2016年7月のボアオ・アジア・フォーラムで李克強首相が提唱し、2017年5月に北京で設立された「アジア金融協力協会」は「一带一路」構想と連動しており、邦銀からは三大メガバンクの三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行が加盟した。

日本では、今年5月に「一带一路」の事業共司推進のための官民協議会を設置した。「一带一路」構想における中国のマイナスイメージにもかかわらず、実利をとるという現実的判断であろう。つまり、日本は「一带一路」プロジェクトに必要な建設材、鉄鋼材、建機などを販売提供しこれに付随した利権と利益を確保することができる。「一带一路」プロジェクト推進において、国際的な問題が発生した場合でも、責任の所在は中国とその相手国に帰属するものであり、日本が責任を問われることは想定しにくい。

「一带一路」プロジェクトに関して、韓国は当初からはイギリスの後をついてアジアインフラ投資銀行 (AIIB) に参加している。しかし、「一带一路」プロジェクトへの参加に関しては、文在寅政権が疑心暗鬼の一面をみせている。条件付きの事前約束なしでは、北朝鮮のインフラ再建事業を中国企業が独占する可能性が高いからである。

「一带一路」プロジェクトで目に見える最大の受患者は高速鉄道会社など運送事業者である。中国と韓国に対して、利害関係が一致する鉄道事業など含む「一带一路」プロジェクトへの参加をプッシュしているといわれている。韓国の鉄道事業への参加は、中国にとっては東北

部の経済を活性化することができるし、韓国は高速鉄道が北朝鮮を経由して中国や欧州と直接接続できるので国際物流網における大きなメリットがある。韓国の一部の研究者は、韓国から「一带一路」に参加し、北朝鮮を通る高速鉄道をつくる場合には、多くのインフラを中国規格に変えなければいけないという。これに付随した鉄道のシステムなども中国規格との互換性のあるものに置き換える必要があり、結果的に韓国企業ではなく、中国企業に大きな機会を与えることになるという。

3. 中国躍起の仕組み

中国躍起の真因

- ・ 中国躍起は知識権力との結託により成し遂げた。
- ・ 共産党は市場から退けるのか
- ・ 持続成長は「彼れを知り、己を知りて、殆うからざる」
- ・ 知識権力の対立と経済路線
- ・ 朝貢システムから学んだFTA
- ・ より早くより強く、徐々に大きく

3-1. モデルなき国家資本主義への理解

中国は改革開放を開始してから30余年間平均10%の成長を達成してきた。中国は2010年には日本を抜いて世界2位の経済大国となった。特に、欧米や日本などの先進国経済が低迷する状況でも、中国は急速な成長を継続し、世界の注目を集めている。このような中国経済の著しい成長は、そのモデルや方法論に関する議論につながる。ここでは中国が急速な経済発展を成し遂げたメカニズムに関してみてみたい。社会主義と体制で市場経済を展開しながら、急速な発展を遂げた本当の秘密は一体何なのか。

中国が急速な経済発展を成し遂げた体制的戦略は、中国共産党の政治統治から経済統治への転換である。中国は、共産党体制の国ではあるが、市場経済とは資本主義や社会主義と関係ないという定義である。市場経済は、党や体制とは無関係であるという見方である。

そして、発展戦略として導入したのは、中国特有の国家資本主義である。国家が経済主体の一つとして市場に参加することである。その方法論として、中央企業を先

頭とする国有企業群をつくり、重要な産業市場の発展を推し進めることではある。しかし、全ての分野に国有企業が参加することはしない。民間企業も多く市場と空間自由を与えることが市場経済の活性化には重要だからである。

中国が国家資本主義を維持する柱は二つある。国有企業と国有銀行である。中国には約15万社の国有企業があるが、そのうちマンモス級の中央企業は117社ある。この117の中央企業は国有体制の基本骨組みである。これらの中央企業は、中国が海外進出する急先鋒でもある。海外における企業の大型買収合併の多くは中央企業が行っている。

中国の国有企業を管理する機構は、国有資産監督管理委(国資委)である。中国の国資委メンバーたちは、一般の人材ではなく、相当な財力を持った頭脳集団である。その運営陣は一流専門家とエリート官僚、民間から吸い上げた高級人材を交差させている。国資委は、自ら重要産業として分類している石油、軍事、電力、通信、資源、航空、海軍などの7分野における国有企業の運営を管理している。

中国の国有銀行は、いつでもどこでも迅速な資金集中が可能である中央企業の強力なパートナーである。そして、国家が保有外貨を入れて設立した国富ファンド(Sovereign Wealth Fund)は国家資本主義のもう一つの重要な構成部分である。国富ファンドは、全世界に広がっており、その規模を合わせると現時点ですでに5兆ドルを超えていると思われる。この国富ファンドは、中国投資公司(CIC)が運営しており、CICは中央企業と一緒に二つの巨大な経済軸を形成している。中国にとって、国家(党)と中央企業、CICは強力な国家資本主義の三角編隊ともいえる。

多くの有識者が中国モデルを言及しているが、中国にはモデルなどは存在しない。中国式の国家資本主義は、政治哲学ではないからである。それは、一種の国家と市場の関係の制御する一つの形態に過ぎない。中国式の国家資本主義をサッカーゲームに比喻すると、場合には、審判(党)もボールを蹴ることがある。しかし、それは観客も同意している形である。審判はゲームを主催し、管理のみをするという西側のモデルとは別次元である。

中国モデルは存在しないが、その目標は明確に定義されている。中国式的国家資本主義の目標は、共に豊かになること(共同富裕)と定義されている。逆説をいうと、中国共産党は、人民が共に豊かになるという原則に合うものであれば、なんでも喜んで採択するであろう。

どうしても中国モデルが欲しいと求めるならば、それは、中国共産党が確実に急速な経済成長という目標を達成するために駆使した各種政策の根底をなす戦略と、その政策実施のプロセスで現れる一種の現象あるいはパターンともいえよう。

3-2. 政治権力と知識権力の連合による展開

中国の成長要因の一つは、政治権力と知識権力の結晶である。これに関してはあまり周知されていないので中国の政治権力と知識権力について見てみよう。

いまの中国は、この二つの権力連合がうまく功をなした共同作品でもある。実体は見えにくいが、政治権力と知識権力の連合が左右に二つに分かれ、ぶつかり合いながら変革に富む経済戦略を創り、これに沿って政策を推し進め、今の経済成長を成し遂げたのである。

中国は1978年から改革開放を開始し、当時から国家の発展戦略に関する議論が全国規模で盛んに行われた。全国各地で数万人を超えるエリートたちが競って自分の見解や構想を発表していた。このような状況で、1984年に政府系の経済日報で論文募集を公示し、全国規模で論文を集めた。そして、そのなかから選ばれた150名の気鋭なエリートたちが、浙江省の茂草山休養場と呼ばれて、国家レベルの経済セミナーが開催された。セミナーでは熱い議論が展開されたという。このセミナーに呼ばれた参加者は、全員30代のエリート学者あるいは専門家であった。彼らの多くはエリート官僚として党や政府のトップレベルの部署でその能力を惜しみなく展開することになったのである。

中国の経済政策立案で大きな役割を果たしている王岐山(副総理)、周小川(中国人民銀行行長)、楼继偉(CIC理事長)、周其仁(北京大学国家発展院長)、王小魯(改革基金会)、張維迎(中国体制改革委)など多くのエリー

ト官僚は、いわゆるこの時のセミナー出身のエリート知識人である。

天安門事件以降、紆余曲折後の1992年に中国共産党は鄧小平の市場主義路線を公式に採択するようになった。そして、江沢民体制は、改革開放を推進いくためのエリート知識人集団が必要であった。これをきっかけに、天安門事件から欧米に逃避して新自由主義に満ちていた多くのエリート人材が大挙帰国するようになったのである。欧米上がりの彼らは、あまり問題なく政府の広範囲の重要ポストに布陣され、改革開放政策を実行するようになった。彼らは、国家の発展は市場に任せるべきであると主張し、市場の自由化を推進してきたのである。いわゆる「国退民進」のエリート知識人集団である。このように、1992年頃から中国の政治権力は、市場主義の知識権力と深く連合を組む形となったのである。政治権力と知識権力との結晶は、中国の急速な経済発展に決定的な役割を果たしたのである。

実は、中国の政治権力と知識権力の結晶は、毛沢東の時代にもあった。毛沢東の時代の知識権力は、毛沢東本人を含めて主に左派(反市場主義)であり、劉少奇のような右派(市場主義)は少なかった。鄧小平時代になってからも、左派たちは、マルクスの共産主義理論を提示しながら鄧小平の改革開放政策にブレーキをかける場合があった。

このように、中国共産党には、毛沢東の時代から右派と左派が存在する。いまは、自由主義の傾向がある有識者を右派(市場主義)と呼び、管理と党制による分配を重要視する有識者を左派(成長と分配のバランス)と呼んでいる。中国共産党には、右派には共青团出身が多く(元広東省書記、王洋など)、左派には太子党を背景にする人が多い(元重慶書記、薄熙来など)。右派は、持続的改革と開放を通して成長することを強調し、鄧小平以来は主流になっている。左派は、社会の分配を重要視し、成長と分配のバランスを優先する傾向がある。中国共産党内の左派は、現在その勢力が拡大されつつあるといわれている。

中国共産党の党内では、「広東モデル（右派）」と、「重慶モデル（左派）」が熱く議論する場面がしばしばある。広東は、先に発展した東南部沿岸を代表する地域であるのに対し、重慶は疎外された西部内陸地域である。だからといって、両方が激しく対決したのではなく、中国が過去30年間に成し遂げた高速成長をめぐり、これからの施策に関して白熱した議論を展開する機会が多い。

「広東モデル」のルーツは、鄧小平が広東省を中心に改革開放を実施し、その成功事例を全国的に拡大させたことに由来する。鄧小平が主張した先富論に基づいて、東部沿岸地域を優先発展させる不均衡発展路線もこれに由来する。ここで、2007年からはゆる「広東モデル」という名で広東経済の活気を吹き込んだ人は、広東省書記の汪洋である。汪洋は、活気を失いつつある広東経済に対し、構造改革と自由競争、高効率を強調し、成長動力を再び活性化することに主眼を置いていた。

これに対して「重慶モデル」は、当時の重慶市党書記であり、太子党の代表格に分類されている薄熙来が代表される。この集団は今までの改革開放政策の功と過に注目する「改革開放功過論」を展開し、共同富裕を掲げる広東モデルと対抗した。共同富裕とは、社会主義の本質的要求であり、調和社会を実現するための基礎だという。論点は、改革開放以来の格差（貧富、都市と農村、地域間）であり、このような構造的な問題が中国共産党の権威を弱体化させ、新たな危機が生じると警告する。重慶モデルの代案は、社会主義的徳と共同体精神の高揚、民生安定と格差解消のための政策である。

3-3. 中国共産党の原動力とそのハイブリッド化

ここ十数年間、中国共産党は延べ数千名の党員を日本や欧米、シンガポール、韓国などに海外研修または留学派遣した。例えば、中国共産党は、シンガポールのここ数十年間の一党優位モデルに対して、成功事例の一つとして、その政治制度の変化に注目し研究してきた。中国は韓国のセマウル（新農村）政策に対しても長年ベンチ

マーキングしており、韓国の成功事例から自国にありモデルをつくらうとしていた。そして、中国は日本の政党や政策、技術振興策に関するベンチマーキングもかなり広範囲で行っていた。日本に対するベンチマーキングには1987年頃から始まっており、千人を超える青年エリートたちが加わり、いまその人的ネットワークは全世界に広がっている。

このように、中国共産党は、自らソフトパワー政党に進化するため、約30年前から戦略的に工夫していた。1991年、ソ連の崩壊を見守った中国共産党指導部が各種学習会でしばしば強調したものがある。それは、「絶対的民主化をしてはならない」こと、「米国と軍事的覇権競争をしてはならない」ことである。この二つを行うと、中国が崩壊するという内容であった。このような考えを共有し、中国共産党は市場経済と社会主義を大胆に切り離れた形の中国特有の発展戦略を推し進めてきたのである。その結果、中国の経済は飛躍的に発展し、世界の工場から世界の消費市場となり、社会主義理念が情報化社会に埋もれ、形だけのスローガンとなった。

中国はこれからさらなる情報化社会と知識社会へ発展していくため、すでに形骸化している社会主義理念の衰退は必然的である。出口の一つとして民族主義に依存することも避けられないことではあるが、生存戦略に長けてきた中国共産党にとって民族主義とは都合のよい衣のようなものである。すなわち、中国共産党は行政政党ではなくなることは避けられない。

中国共産党はどのようにして戦略の軌道修正あるいは転換をするのか。答えは学習にある。

中国共産党の学習は党の伝統である。共産党の集団学習は、革命期の陝西省の延安で始まった。毛沢東と鄧小平、江沢民も党の集団学習を極めて重要視した。胡錦涛は党書記就任後の2か月後から指導部メンバー25名を集めて集団学習会を行い、憲法に関して熱く議論をしたという。胡錦涛は、執政期間中に指導部の集団学習会を80回以上行っている。習近平は党の学習をさらに重要視しているといわれている。共産党の学習の心得は、世界

を広く認識し、国の実情を深く理解し、党の現状を正確に把握する（観世情、観国情、看党情）ことである。共産党の学習とは、党が知識権力と結託する基本条件である。

中国共産党が進化する源は「変化」である。変化とは、知識権力が共産党に与えた生存の黄金律でもある。それにより、中国共産党は、ハイブリッド化を目指しているのである。資本主義のシステムであろうか社会主義のシステムであろうか、有効であればなんでも取り入れることである。鄧小平がいう黒猫でも白猫でもネズミを捕る猫であれば全てよしと同じ脈絡である。中国共産党のこのような変化への柔軟性は、すでに埋葬した孔子すら呼び戻したのである。中国共産党は、市場経済と情報化社会の高度な発展により、党の理念が弱体化されることに対し、精神的思想的イデオロギーとして儒教と孔子を前面に出している。学校でも王朝時代の歴史と儒教の美德を教えている。このように、毛沢東が埋葬した儒教と孔子を、習近平が再び生き返したのである。

このように、いまの中国共産党は、名前以外は全部変えてもよいほどに、行政政党から管理政党へ進化している。結局、中国は、社会主義的要素と資本主義的要素、開放的要素と閉鎖要素が共存する混合システムを合理的に運営しているのである。同時に、国内外の情勢の変化にも柔軟に対応し、継続的に新しい変化を模索することで成果を収めていくのであろう。

3-4. 中国の「天下二分の計」とは米国への代替なのか

中国はこれから「天下二分の計」を展開しようとしている。中国は、本当に世界の覇権をめぐり、米国との競争するのか。

中国が第19回党大会で宣言した2050年までこそスーパーパワーになるということは、確かに新しく登場したスローガンである。しかし、その真意は米国の覇権を代替する意味ではない。中国の国内総生産（GDP）が2014年には米国を超えたが、名目GDPは、2025～2030年に米国

を追い越すといわれている。したがって、2050年には、米国に匹敵する強大国になるという習近平の話は実現の可能性がある。スーパーパワーになるまでの期間を、GDPで米国を追い越した後の20～30年後にしたのは合理的な目標設定であるからである。

中国は、2050年頃には世界を二分し、中国は東側、米国は西側で影響力を行使したいことは事実である。しかし、それは米国の世界覇権を代替する戦略ではない。中国にとって、中国が西側で直接影響力を行使するよりは、天下を二分し、米国が西側で影響力を行使したほうが地政・政治・経済・文化においてははるかに合理的な戦略であるからである。

中国の戦略は、グローバルレベルでは米国が主導する世界秩序に適応し、東アジアでは主役として海洋進出の橋頭堡を築くという二重戦略を同時に駆使している。要するに、米国が主導する世界秩序のもとで、中国が米国に適応する体制が一つ、東アジアの中国影響圏では米国と対立する体制が一つという二元的構造が米中関係の本質である。

4. 習近平の権力からみる共産党の権力均衡の仕組み

中国の2017年10月の中国共産党第19回党大会では、「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」が指導理念として党章に追加された。江沢民元主席の「三つの代表論」と胡錦濤前主席の「科学的発展観」も党章に含まれているがこの二人の名前は記されなかった。党大会以来、西側の多くのメディアでは、習近平一人の力が強化され、集団指導体制が崩れたと論評した。そして、習近平の政治理念を「思想」として表現したことをめぐり、今も論争が熱い。習近平が鄧小平を越え、毛沢東と同じ列に並ぶ強権リーダーとして位置づけたと心配する有識者もいる。そして、今年の3月に行われた全人代では憲法改正も審議され、修正案にあった「国家主席・副主席の任期は2期を超えない」という規定が撤廃された。この規定撤廃により、欧米のマスコミに多く登場した表

現「絶対権力」「一人体制」「独裁体制」であり、次回の党大会では習近平の党書記任期を延長する可能性が高いという分析する論客も多い。

結論からいうと、このような見方は表面的である。中国という国家としての普遍性と、共産党という特殊性をもつ政治制度の幕裏を理解しないと、このような表面的誤認識に陥りやすい。まずは、中国のエリート政治における最高指導者が権力を獲得し、行使するメカニズムを正しく理解する必要がある。毛沢東と鄧小平は、革命と国家建設のプロセスを通して、地位と権威を獲得した。毛沢東と鄧小平は、共産党と人民解放軍、政府を網羅する全国規模の厚い人脈を構築していた。全国のあらゆるところに自分の仲間と部下が布陣していたのである。したがって、強大な権力を獲得し、拒否権まで行使できたのである。すなわち、毛沢東と鄧小平の権力は、明らかに個人的権力またはカリスマ的権力である。

一方、鄧小平以降の国家指導者である江沢民、胡錦濤、習近平は、公式的な役職を通じてその権力を手にしたのである。具体的にいうと、鄧小平以降の指導者は、共産党総書記や国務院総理のような公式役職がもつ権力は獲得したものの、鄧小平が持つような権威と名声、人脈網はもっていない。そして、鄧小平以降の指導者は、党規と公式制度が定めた手順に従って、権力を行使するように制度化されている。勝手に党規と公式制度の手続きを無視して、重要な問題を決定することはできない。中国の政治は多くの派閥間牽制と均衡が複雑に絡み合うようになっている。そのなかで、江沢民と胡錦濤と同様に、習近平も他の政治勢力や派閥との競争の中で、牽制し妥協し対立しながら権力を行使しているのである。つまり、江沢民と胡錦濤、習近平の権力は、「制度権力」または「職務権力」である。

詳細に説明するには大変な長文になるので、それを簡単にいうと、習近平は、江沢民と胡錦濤の同様に制限的権力を行使しており、集団指導体制のエリート政治を維持されていると見るのが正しい。前任者たちとの違う点をいうならば、習近平は就任時から権力基盤が前任者た

ちよりは安定しており、その後の反腐敗運動と整風運動を強力に推進し、一般の党員と人民から支持され、その業績も著しい。このような業績を認められ、いわゆる核心的地位を獲得し、2017年の党大会では「習近平思想」が党章に記載される栄光を手に入れたのである。

要するに、習近平は、集団指導体制のなかで、胡錦濤前任総書記よりはスケールが大きい最高コーディネーターとしての権力を行使することはできる。しかし、毛沢東や鄧小平のような最終的な決定者あるいは拒否権者としての権力は行使できないのである。すなわち、集団指導体制クラス者のなかの第一人者として表現できる。

現実的に、習近平一人体制になることはあり得ない。理由としては、習近平が党の年齢規定まで変更し、現職を延長することはできないからである。党・政・軍にこれができる能力を揃えている習近平の人たちを布陣させることはできない。したがって、習近平が鄧小平のように、任期終了後でも水面下で強い影響力を行使することも意外と難しい。江沢民のように、共産党総書記と国家主席に後継者に渡し、中央軍事委員会主席の肩書きはそのまま持ち続けることは、可能性としてあるが、その場合でも習近平優位体制を構築することはほぼ不可能である。

習近平の権限が強化されたものと、習近平一人体制となることは、別の概念である。中国共産党は、数十年の制度化の過程を通して、派閥間の牽制と均衡が続くような構造になっている。共産党は、毛沢東の絶対権力による党と国家の疲弊を経験し、鄧小平以降からは多重勢力の監督を受ける集団指導体制になっている。党内には「七上八下」という固いルールがある。要するに、68歳以上は指導的地位につけないという不問律があり、党のルール遵守を強調する習近平はそれを破り、引き続き指導的地位につく可能性が低い。特定の勢力が長期に執権できないようになっているのが、中国のエリート政治が構築した集団指導体制の強みと利点である。

5. 日本と中国の国民感情を含む相互認識

5-1. 日本に対する中国からの見方

多くの中国人は、中国が世界の中心にあるという中華思想を作り出した文明と歴史に対する自信がある。少なくとも歴史的ななかでは、中国からの儒教道徳や行動規範が、日本と韓国、東南アジアなどには大きい影響を与えてきたのも事実である。特に、日本と韓国では漢字をはじめ、文学、建築、仏教、皇室規範など、社会と文化の様々な面において、中国からの影響を無視することはできない。このような視点から日中関係を捉えると、見方の一つとして、歴史的に日本と韓国は、中国文明から多く恩恵を受けていたという見方ができる。

このような中国の文化的優越感（本当は、文明的優越感）は、中国の人々には広く認識されている。一方、日清戦争と日中戦争では、日本から中国に忘れられない屈辱感を与えたのである。歴史的優越感を打ち砕かれた中国の人々には、日本に対する複雑な感情が残っている。このようなもやもやした感情は、今も中国の人々の認識の根底に内在している。

このような対日感情は、東西冷戦期にはさらに強くなったのである。米国主導による中国封鎖によって、中国は西側から孤立していた。そして、米国と日本の関係は次第に深くなり、結果的には日本が米国の世界戦略の一つに完全に組み込まれたのである。

しかしながら、中国現代史の大まかな流れを考察してみると、中国から日本に対する認識は、全体的には概ね肯定的であったことがわかる。特に、中国は、清朝末期以降から日本に対する強い学習意欲があり、中国が近代化する経済発展の最重要なモデルと見なされてきたのである。実際、この時代の中国の知識人たちにとっての日本は、近代西政的な漢字化された用語と先進知識の主な供給源であった。これら知識人たちの多くは、後に国民党や共産党の指導者として中国の近代化や革命を担うことになったことも事実である。

特に、1972年に日本と中国が国交樹立することで、日本と中国の短い蜜月期がはじまり、日本と中国の関係は

かなり改善した。以降、1990年代まで、中国は日本からの経済支援や投資、技術提供などを受けたことも事実である。

5-2. 中国に対する日本の見方

日本の中国に対する認識は、中国から日本に対する認識と同じレベルに、大変錯綜している。日本の中国に対する認識を理解するには、歴史的考察が必要となる。

歴史的にみると十九世紀までのおよそ二千年間、日本は中国を学ぶ対象として意識してきた。日本は中国という隣国から文化や技術、哲学、統治思想を学び、中国もこれに応じて日本にとっての重要な国としてあり続けてきた。しかし、歴史の潮目が変わり、清朝末から太平洋戦争までの世界情勢が激しく変動するなかで、日本は中国へ領土拡張を試み、多く人命と経済損失を招いた。これに対し、日本では1970年から80年代にかけて、戦争犯罪を意識した世論が大いにあったのである。しかし、中国の天安門事件を境として、日中は互いの立場を強調し対立することがしばしばあり、領土問題をめぐる緊張も次第に高まっていた。地政学的な天然資源、特に天然ガスと石油問題をめぐる水面下の争いも相互の緊張を高めてきたのである。

地政学的にみると、日本は中国からは遠く、それも海に守られている国であった。このような地政学的特性から、中国が周辺諸国に対して強い影響を及ぼしていた時代でさえも、日本が朝貢による華夷秩序に組み込まれることはしなかったのである。このような意識は、明治維新を通してさらに強化されたと思われる。日本が明治維新を通して、多くの西洋の思想と科学技術を取り入れることに成功し、新たな国家意識が形成されたのである。

その中で、福澤諭吉を始めとする有識者たちが提唱した「脱亜入欧」は、社会の基礎教育システムにおいて、日本が中国や韓国などアジアから心理的そして文化的に遠ざかることを後押しした。その結果、日本にとって、中国と韓国などから学んだ文化は、特別なものではなく、キリスト教文明圏から学んだものと同じレベルの共通の文化遺産であるのである。

6. 北朝鮮をめぐる日中韓の情勢

東アジアでの日中韓の関係は、朝鮮半島情勢と連動する場合が多かった。いままで、日中韓の利益は、北朝鮮の核問題とミサイル開発問題、拉致問題などをめぐり多様な展開をみせてきた。そのなかで、北朝鮮は6回目の核実験と大陸間弾道ミサイル (ICBM) を含む長距離弾道ミサイル実験を組み合わせることで、核問題を日中韓問題から、米国との問題にまで昇格させることに成功した。今後の北朝鮮は、朝鮮半島の南北間の安全保障のバランスを逆転させ、北東アジア秩序に質的変動をもたらす可能性すらある。したがって、これからは、理由のある疑いと根拠のある信頼をどのように展開するのにかよって日中韓の明暗が分かれることになるのであろう。

いまの北朝鮮の体制は、金正恩を首領に掲げているが、その内容的には指導部の書記室を中心として結集された指導部の集団指導体制に近い。したがって、北朝鮮は武器などの物質資源に劣っているが、指導勢力の戦略能力は父の時代より強く、精神的にも団結していると思われる。彼らは核実験やミサイル発射実験においては、韓国の大統領選挙まで詳細に考慮したスケジュールを展開している。北の指導部は、米中が競争する構図のなかで、自分たちの戦略的価値を正確に見抜いており、中国との関係においても自分たちの地政学的地位を正確に把握している。北は、核カード使用のタイミングにおいても戦略的であった。その結果、2011年12月執権した金正恩に対し、6年以上に渡って見向きもしなかった習近平が、トランプと金正恩の首脳会談が目の前迫ってくると、金正恩を北京に招くなど緊迫した様子を見せたのである。

今年の朝鮮半島の南北首脳による板門店宣言 (4.27 宣言)、トランプと金正恩のシンガポール共同宣言 (6.12 宣言) により、北朝鮮の非核化と朝鮮半島の平和構築には新たな期待が生まれた。北朝鮮が核武装戦略を展開してきた主な背景には、日米韓の戦略的忍耐 (strategic patience) と、中国の対北朝鮮支援が北朝鮮の核武装への環境を醸成したのがある。そして、米国と北朝鮮のシンガポールの会談は、北朝鮮の核開発が功を奏したもので、米国との決着がつくまでは、北は事実上、暫定的な

核保有国の地位を確保した形である。

いまの段階で、北朝鮮の非核化合意の真意を再確認するためには、タイムテーブルなど技術的な措置も必要であるが、政治的措置がもっと重要である。金正恩が南北とシンガポールサミットで発言した「世界はおそらく重大な変化を見ることになるだろう」とした言葉が外交辞令にならないように展開させることが肝要である。

北朝鮮の非核化の第一歩は、北の憲法改正であるべきである。これは最重要な政治的措置である。すなわち、北朝鮮が2012年4月の最高人民会議で憲法に対して核保有国を明示する内容に修正補充し、2013年4月の最高人民会議では憲法の「核保有国の地位法」を採択したのに対する政治的措置である。北朝鮮が本当に非核化に踏み切るには、この部分を廃止することが肝要であり、非核化の第一歩としてみなすべきである。理由としては、米国と北朝鮮のシンガポール合意で、朝鮮半島の非核化の義務の主体を、米国と北朝鮮の両者ではなく、「北朝鮮」という単独対象を明示したことは、北朝鮮の非核化改憲を可能とする充分条件となるからである。中国も北朝鮮の非核化改憲を望んでいるはずである。ようするに、北朝鮮の非核化改憲は、北朝鮮の非核化の不可逆性においても第一歩となる。

米国と北朝鮮は、非核化と体制保証を対等交換することで合意し、その平和体制構築のタイムテーブルを調整しようとしている。朝鮮半島で、平和体制が構築される場合、米国と日韓、中国の安全保障戦略は大幅変更されることになる。中国が最初にあげるイシューはおそらく韓国のサード (THAAD、最終高高度ミサイル防衛システム) 問題であり、次には日韓の駐留米軍の撤去あるいは規模縮小に関する問題提起になると思われる。日韓からみると、駐留米軍はグローバル規模での地域安定に必要な部分であり、北朝鮮を超えた次元の役割について着目することで中国とのバランスは維持できると思われる。

中国に対する北朝鮮の戦略をみると、北朝鮮は金正日時代から、中国からの支援に頼りながらも、意思決定においては北京から影響を最小化してきた。いまの金正恩体制にとって、中国とは日米韓に対する有効なカードではあるが、依然と自分の背中を中国に任せてはいない。

北朝鮮の6回目の核実験は、習近平がブリックス(BRICS)首脳会議を開催する日に実行されたことからわかることである。現在、北朝鮮の諸課題に対する中国の役割は弱体化しつつあり、北朝鮮の問題の調停に手をあがせているロシアがその役割を拡大しようとしている。このような国際情勢の変動を背景に、中国は今後、日本との関係改善に乗り出す可能性が高い。

日本は一部政治集団の政治的利益よりも、現実的な国益を優先する方向に動いたほうがよさそうにみえる。本来は、北朝鮮と対話しながら信頼関係を構築し、国交正常化を進めるのが望ましい。拉致問題が優先なのか、国交正常化が優先なのかは、卵と鶏の関係のような関係であるといわれているが、国交正常化を進めることによる拉致問題解決が最も現実的である。日本の北への国交正常化交渉に対し、米韓は協力者であり、中国とロシアは大歓迎であろう。

韓国は、北朝鮮に対する中国の役割を認識したことがしばしばあった。そのため、いくつかの戦略的ミスを経験している。朴槿恵政権では、北朝鮮の核問題解決に対する中国の役割を過剰評価して中国に急接近していた。朴政権の中国頼りの戦略は2016年1月の北朝鮮の4回目の核実験により大幅変更となった。しかし、駐韓米軍のサード位置問題などを含め、その反動は大きい。今の文在寅政権では、ヘンリ・キッシンジャー元米国務長官などが提起したことのある「米中ビッグディール論」を論じる有識者もいるといわれている。要するに、米国は、北朝鮮政権崩壊後の在韓米軍撤退や米韓相互防衛条約の廃止などを中国に約束し、中国は、米国の北朝鮮政権崩壊プロセスに協力することである。このシナリオは現実味が薄い構想である。いまの文在寅政権は、中韓関係と関連した外交戦略で興味さに一貫している。これに対して中国は歓迎ムードのように思われる。中国から見ると、韓国の興味さは、韓国の一部勢力がサード問題を越えて、米国と「核共有協定」などを含む更なるアップグレードを主張することを防ぐためには有効だと思っているかも知れない。

不可分関係 - 中・韓



(2017年)韓国10大貿易国(百万ドル)

順位	国名	割合	貿易額
1	中国	24.8%	142120
2	米国	12.0%	68610
3	ベトナム	8.3%	47754
4	香港	6.8%	39112
5	日本	4.7%	26816
6	豪州	3.5%	19862
7	インド	2.6%	15056
8	台湾	2.6%	14898
9	シンガポール	2.0%	11652
10	メキシコ	1.9%	10933

東アジアの情勢は、朝鮮半島をめぐる朝鮮戦争以来の最大の変曲点にきている。金正恩体制は、安全保衛戦略においては極めて積極的である。北朝鮮は、多くの安保専門家の予想を超える規模と速度で核やミサイル開発を進めてきた。これには少なくとも数十億ドルの予算が必要となる。金正恩体制は、備蓄しているあらゆる資金を最優先に投じ、北朝鮮の運命にかかわる勝負に出ているのである。

歴史的な文脈から北朝鮮の核武装戦略をみると、金正恩の父である金正日体制では体制の生存を中心としたパキスタンモデルを実現しようと総力をあげていた。いまの金正恩体制になってからは、パキスタンモデルよりも段階進化した方法論を模索している。北朝鮮と米国が修交する場合、北朝鮮はベトナムをモデルにして親米国家に方向を転換し、北朝鮮主導の南北関係を再構築する可能性すらある。北朝鮮がベトナム方式に転換して後、北朝鮮が主導するか或いは日米韓同盟が主導するかによって、東アジアの情勢は大きく変わるのである。

日韓からみると、今後、米朝交渉から米朝修交に転換される場合も視野を置いて、強い危機意識を持って対応したほうが得策であろう。このような情勢のなかで、日本は、北朝鮮と信頼できる交渉チャンネルも構築できていないし、具体的な問題解決政策を示すこともできていない。日本は、朝鮮半島がもたらす国際秩序が変動し得る現時点において、日中韓関係の複雑さと深刻さを自覚し、戦略的施策に集中する必要があるのは明白か。

7. 軍事バランスからみる日中韓の情勢

2003年からの日本の政策方向

争点	日本の政治	2003年までの政策方向	2003年以上の政策方向
政治路線		保守本流	新保守本流
平和憲法		維持	改憲
日米同盟		日米安保条約維持	日米同盟強化
防衛政策		蓋笠的防衛力(専守防衛)	実用的防衛力(統合的安全保障)
日中関係		戦後「特殊関係」	脱戦後「普通関係」

最近、中国の習近平は、「中華民族の偉大なる復興」をスローガンとして強調している。「富強中国」「偉大なる中華」は、「中國夢」という単語で凝縮され、中国のマスコミも頻繁に使われている。人民から見ると「中國夢」を裏付けるのが「強軍夢」である。もちろん、「強軍夢」とは修辭的スローガ的な性格が強い。しかし、14億に近い人民にインパクトを与えるには言葉としては適格である。強い軍による米国の包囲を崩し、海洋進出することで核心利益を守ることができると、人民の「中國夢」は完成されるのである。

習近平が力を入れていた反腐敗運動では多くの高官と軍の将官が失脚した。習近平の反腐敗運動から今まで、大物高官だけで440人ほどが失脚した。そのなかには、軍の将軍160人も含まれている。これだけ人数の腐敗將軍を退出させることは、容易ではないであろう。

中国の軍事力をみると、兵員の数は大々縮小しているが、その戦略スケールは大きくなりつつあり、装備の現代化のスピードも速くなっているのは事実である。

中国の中長期的軍事目標は「情報化局部戦争勝利」ということばで表現できる。そのため、中国は、近代化・情報化・合同化された地域級 (campaign level) 戦闘力を備えた軍を作ろうと改革を行っている。改革とは、指揮系統と部隊単位を見直し、軍種と兵種改編、作戦区域の転換、国防予算と先端機材など全分野にわたる改革が想定できる。特に、本来あった七軍区 (瀋陽、北京、濟南、南京、広州、成都、蘭州) を五大戦区 (北部、中部、西部、東部、南部) に改編した。特に軍区から戦区への転換は、軍の作戦域のパラダイムシフトであり、韓国のサード配置、北朝鮮の核やミサイル、南シナ海と東シナ海の領有権など、安保環境のグローバル変化が反映されたものである。

国際政治とは、論争ではなく戦略的行動として現れる場合が多い。ワシントンの中国牽制と北京の拒否戦略の分かりやすい事例は、韓国米軍基地へのサード配置による韓国と中国が対立したいをゆる「サード事態」である。韓国がサード配置を決定し搬入した後、中国から韓国への団体旅行が全面中止されるをゆる「禁韓令」が始まったのである。

ワシントンは、韓国へのサード配置は北朝鮮の弾道ミサイルへの防衛用に過ぎないと表明するが、北京から見ると、これは米国のミサイル防衛システム (MD) に韓国を編入する質的変換として映る。海洋進出の意志を表わしている北京から見ると、もともと駐韓米軍と駐日米軍は、中国を包囲している米国の尖兵であり、そのうえ、韓国へのサード配置とは、自分の庭までがガラス張りになることを意味している。

中国軍のレベルは、米軍に比べるとその差は大きい。そのため、中国は軍改革とは安保戦略の修正を段階的に行ってきた。江沢民より1990年代に打ち出した「高技术条件下の局部戦争」という概念は、高度な技術による広範囲局地戦を意味していた。その後、胡錦濤より「新式化条件下の局部戦争」にレベルアップし、情報化を重要視した。習近平は2015年下半年から軍の全面的改革に乗り出し「情報化局部戦での勝利」の概念を提示、軍区制を撤廃し戦区制を導入、全軍の一体化合同作戦を目標として打ち出した。

中国共産党は2017年の第19回党大会で三つの年度目標打ち出した。簡単にいうと、2020年までに軍の情報化と機械化の基本目標を達成し、2035年までにさらに発展させ、2050年には世界一流の軍隊をつくることである。すなわち、陸海空と情報サイバーが融合される将来の世界で、情報管理能力と一体化連合作戦、立体的遠距離作戦能力を確保し、米国などに遅れをとらないと強調した形である。

中国は海軍と空軍に力をいれ、従来の陸軍中心からの転換を図っている。1950年代から存在していた総參謀部と総政治部、総後勤部、総装備部からなる四本部を廃止し、全体を連合參謀部など15の部門に再編した。同時に、戦略と戦術ミサイルを担うロケット軍と、情報と電子、宇宙など新分野を担う戦略支援部隊を新設した。そして、今年3月まで兵力を230万人から200万人に減らす作業を完了させた。中国の兵力削減は、1985～1987年に100万人、1997～2000年に50万人、2003～2005年に20万人、2015～2018年に30万人を削減した。すなわち、

約30年間で200万人の兵力を削減した。そして、18の集団軍から構成されていた軍に対し、部隊番号71~83をつけて13の集団軍で縮小改編する作業を2017年4月まで完了させた。すなわち、軍の数的減量、質的向上を目指してきたのである。

従来の軍区を戦区に転換し、陸・海・空・ロケット軍の合同作戦を強調するようになったが、その軍事戦略的意味はあまり変わっていない。要するに、胡錦濤時代まで防衛的な性格が強かったが、これからは攻勢的な性格が変わったことではないと思われる。しかし、従来の大陸防衛の伝統から転換し、海軍と空軍の遠距離投射能力を備えようとしている。そのため、近年、中国軍機が日本や韓国の防空識別区域 (ADIZ) を入ることがあったり、日本海を横断飛行したりすることで、日韓のスクランブル回数も多くなっている。

中国の軍事力に対してはいろいろな見方がある。特にメディアでは、中国の軍事力を誇張する場合が多い。マスコミは中国の軍事費支出と武器の数量で米国などと比較しているが、これには大きな盲点がある。米国の軍事力を1位としてみれば、ロシアや中国など2位以下の10ヶ国の軍事力を合わせても、やっと米国とつり合うことができる。確かに、中国は初の空母として遼寧号を実戦配備し、第二の空母も大連で建造していまは試験航行中である。しかし、これらの空母を米軍のレーガンやカールビンソンのような空母と比較するにはあまりにも無理がある。中国空軍のステルス機も同様である。

マスコミでは軍事力評価に、兵役人数、戦車の数、攻撃ヘリコプターの数、航空機の数、空母の数、潜水艦の数にスコアを付けて軍事力を評価しているが、重要なのはその質的側面を見なければならぬことである。日本は終戦まで、戦艦の数は言うまでもなく空母だけでも9隻を運用していた技術力をもっている。現在は空母をもっていない日本に比べても、中国の海軍力はその下である。いまの駐日と駐韓米軍を合わせると一国以上の軍事力となる。要するに、駐日の空軍と海兵隊、海軍に、駐韓米軍の陸軍と空軍を合わせると米国が想定している長期的で広範囲の地域戦を行うことができるのである。

中国の軍事力を比較するのであれば、米国ではなく、フランスと比較したらよい。中国軍にとって、フランスは中国レベルに合う良きベンチマーキングの対象かも知れない。フランスは中型空母を保有し、弾数と実用性が高くない核戦力を維持し、独自の軍用装備を開発している。現在、フランス軍は常時海外で展開している。フ

ランスは、南米やカリブ海、インド洋、太平洋に点在するフランスの海外領土の防衛のため、一定の部隊を常駐させている。その一部はテロや独立運動にも対応している。

中国の軍事力に関しては、王道と覇道に関する論争も多い。すなわち、歴史的に見ると、中国は武力行使を好む国なのか、そうではなく武力行使を節制する国なのかという話である。これに関して、一部の学者は、中国は王道と覇道を区分し、歴史的に道徳政治を優先してきた国であると強調している。王道とは隣人を抑圧しないが、覇道とは周囲を抑圧するが、中国は周辺を抑圧しない王道の国際秩序を目指すことである。実際、多くの中国人は、中国とは歴史的に防衛的政治を優先してきた平和を愛する王道の国であると思っている。すなわち、戦争よりも対話と交渉を優先してきたことである。

これに対し、一部の学者は、中国は歴史的に、外交的危機を解決するためには軍事力を多用してきた国であると主張している。特に、第二次世界大戦以降、軍事力を最も多く行使した国は、回数から見ると米国で次に中国であるという。

筆者から見れば、両方の主張はそれぞれ一理がある。これは、事案のどのような側面に着目するかによって大いに異なる見解になり得るからである。このような観点からみると、中国は歴史的に「抑圧の国」と「寛容の国」という二つの顔を同時にもっていることとなる。

8. 結びに代えて

筆者は、国際政治経済を含む国際関係を研究するいわゆる研究者は、三つの点に注意しなければならぬと思っている。

まずは、どちらかの一方的な立場から観察したり、理解したりする思考パターンから脱却することである。中国関係の研究者にしばしばみられる自己中心的な視点は、物事の本質を一面面だけをとらえがちである。すなわち、知らずに研究対象の客観性を歪曲する場合がある。そして、日米韓の研究者たちによくみられる短編的な捉え方も場合には足かせとなる。このような捉え方は、偏見を生みやすく、その偏見がさらに複製されやすい。特に、歴史的な軋轢がある日中韓の関係は、互いの利害を徹底的に捉えようとする心構えが必要である。

次は、理論と現実の一致を追求しない姿勢も有益である。政治や経済関係の世界では、現実と理論の一致はあり得ないからである。事実には必ずいくつかの因果関係

があり、一つの事実に対して、それとつながるいくつかの事実を総合してみることが重要である。そして、総合した事実に対して分析を展開すべきである。理論ばかり優先すると事実を見逃す場合がある。そして、実例や現場ばかり追求していくと、分析的考察が次如する場合がある。

そして、マクロ的考察とミクロ的解析を平行することも肝要である。国際政治や経済ではミクロの総和と、マクロの値が一致しないからである。政治の世界では、ミクロの部分とマクロの事象、別物である場合もある。

日本は経済的に成熟しきった感じがあり、自力では脱出できないほどの停滞感が続いている。中国は著しい経済発展を遂げたものの、社会不安と貧富の格差など先進国に入門するための試練が待ち受けている。韓国はグローバル政治経済の変動に左右される構造的問題を抱えながら、朝鮮半島のパラダイムの変曲点で立ち往生している感じである。そして、予想外にも、米国の保護主義の展開により、現在のグローバル経済連換期を向かえており、世界経済の協力関係も多極化へ向かっている。その流れのなかで、日中韓の三カ国は、FTA などを通じた経済協力関係を深めようとしている。日中韓の経済協力を中心とした東アジア経済協力圏の再構築は、地政学的観点においても、相互補完の必要性においても、今後、より具体性を帯びてくると思われる。

筆者の経験では、日中あるいは日韓という二国間協義をした場合には、お互いの利益の確保に目を向ける傾向が強い。しかし、日中韓という三カ国で協義すると、三者が共有すべきビジョンが明確なる場合が多く、協調と相互理解の気運が生まれやすい。三者が方向性を共有しながら共通課題を推進することで、日中韓パートナーシップが強化される。日中韓が共同して、アジア地域が共通して抱える諸問題に発展的に対応することで、日中韓パートナーシップが強化されることを願うばかりである。

本稿の内容は、日中科学技術交流協会にて講演した内容をもとに補充作成したものであり、日中科学技術交流協会の理事会と事務局の先生方からはご鞭撻を賜った。記して謝意を表す。今回の演題はそのスケールが大きいため、話が少し分散していることが誠心細い。なお、本稿の内容は、すべて著者の個人的見解であり、講演会を主催した機関団体や著者が所属して機関団体などの公式見解を示すものではない。(劉京幸)



掌柜

[ZHANGGU]

パクス・シニカ (Pax Sinica)
中国の影響力により維持された
中国国内と東アジアの平和状態。



日中関係の不安定要素

- ・ 国連安保理の常任理事国の問題
- ・ 米国とのG2関係構築問題
- ・ 日米同盟と国際安全保障問題
- ・ 朝鮮半島をめぐるパワーバランス
- ・ 歴史(靖国、教科書など)問題
- ・ 中国の東シナ海進出の問題
- ・ エネルギー確保問題

今後の展望

- ・ 日中韓は相互協力を必要としながら、現段階では、完全な清算や合意が難しい対立要因を持っている。そのため、互恵協力と対立の二重関係を維持するであろう。
- ・ しかし、21世紀の日中、日韓関係は、安定した二重構造を維持しようとする両国の努力にもかかわらず、不安定要素により変動するのである。特に、中国と米国、日本、朝鮮半島の関係変化に応じて、新たな姿を見せることになる。
- ・ そのため、ぶれない平和原則、共存共栄原則が重要となる。

本稿は2018年6月8日当協会講演会での講演の概要として講演者ご自身執筆していただきました。(編集子)

2018 年度 中国人留学生研究奨励賞 受賞候補者募集

本年度は、下記の要領により 3 件の中国人留学生研究奨励賞の受賞候補者を募集します。推薦された候補者の中から、選考委員会が 3 名の受賞者を選出し、研究奨励賞を授与します。

記

1. 候補者の資格

日本の大学・研究所等の研究機関に在籍する中国人留学生で、大学院(修士、博士)課程またはそれと同等程度ないしそれ以上のレベルの研究を行っており、日本国内または国外の学会で 2 回以上の口頭発表を行い、それらを 1 篇以上の論文として印刷公表(印刷中でもよい)している者(有給研究者は除くが、推薦受付締切り期日に博士号取得後 2 年以内の者はこの限りではない)。

2. 提出書類

以下の**原本 1 部とコピー 2 部**(計 3 部)を本会理事長宛に郵送する。書類はすべて日本語で作成すること。

(1) 推薦書 (推薦者は本会会員であることが必要)

推薦者の氏名、所属、連絡先住所、電話、Fax、E-mail を明記。

(2) 候補者の履歴書

氏名(漢字、フリガナ、および中国式ローマ字 pinyin で表記)、生年月日、出身地、所属機関(所在地、電話、Fax)、現住所、電話、E-mail、学歴、職歴(中国および日本において職歴があれば明記)、旅券用と同じサイズの写真を貼付すること。

(3) 候補者の日本留学中の業績

①和文で 20 字以内のタイトルを付け、その要約を 2000 字以内にまとめたもの。

②誌上発表論文のコピー(または別刷。印刷中ならば原稿または校正刷)および口頭発表論文(予稿 前刷等)のコピー、それらの一覧リスト。

(4) 候補者の指導教官の氏名、職、所属(住所、電話、Fax、E-mail)

3. 推薦受付締切り期日：2018 年 9 月 30 日(同日の郵便消印があれば有効)

4. 奨励賞の内容：賞状および副賞 10 万円を、選出された各留学生に授与する。

5. 授与期日：2018 年 12 月

上記 3 件の奨励賞は、会員有志からのご寄付を原資とするもので、研究分野は特定しておりません。

特定非営利活動法人 日中科学技術
交流協会
理事長 有山 正孝

〒103-0003

東京都中央区日本橋横山町 3-1

横山ダイカンプラザ 302 号室

TEL: 03-6661-7929 FAX: 03-6661-7929

E-mail: jcstea@alpha.ocn.ne.jp

昨年度の受賞者と協会幹部、中国大使館
来賓の記念写真(東大山上会館)



第55回理事会

2018年4月16日 協会事務所

1. 2017年度事業報告ならびに収支決算報告について一部修正の上、承認し、総会に付議するとした。

2. 2018年度事業計画ならびに収支予算案について部分修正の上、総会に付議することとした。

3. 定款の一部変更について
法第28条の貸借対照表の公告をこの法人のホームページに掲載して行うを追記した。

4. 一般社団法人日中科学技術交流協会を設立し、特定非営利活動法人日中科学技術交流協会を解散することについて理事会で合意に達し、総会に付議する。

第16回通常総会

2018年6月8日 学士会館307号室

(1) 2017年度事業報告と2017年度決算報告は審議の結果、全員一致で承認された。

(2) 2018年度事業計画と2018年度収支予算案は審議の結果、一部修正の上、全員一致で承認された。

(3) 事務局長の報酬
議案書を審議の結果全員一致で承認した。

(4) 借入金
議案書を審議の結果全員一致で承認した。

(5) 定款変更の件
定款第55条に法第28条に規定する貸借対照表の公告については、「この法人のホームページに掲載して行う。」を追記することを全員一致で承認した。

(6) 特定非営利活動法人日中科学技術交流協会を解散し一般社団法人日中科学技術交流協会を設立する件

審議の結果、社員構成の高齢化に伴う運営の困難等を勘案して適切な時期に特定非営利活動法人日中科学技術交流協会を解散し、これを継承する一般社団法人日中科学技術交流協会を設立する方針を全員一致で承認した。

平成30年度会費納入のお願い 協会事務局

皆様の日頃のご支援に、厚く御礼申し上げます。

当協会は1977年12月に設立以来、40年間に亘って科学技術分野における日中交流に微力を尽くして参りました。

今年度は組織変革を経て活動を発展的に続けて参る所存です。皆様のご理解とご支援をお願いいたします。

つきましては、平成30年度会費のご納入を下記のとおりお願い申し上げます。

会費：1口 10,000円 1口以上
振込手数料は各自ご負担

振り込み先 みずほ銀行 丸の内支店

普通預金 口座番号 2605164

日中科学技術交流協会 会長 有山 正孝

目次

1. 日中科学技術交流協会の法人形態の変更について 理事長 有山 正孝	1
2. 私の近況報告 胡 曉	2
3. 日中関係プラス韓国を含めた国際現状認識と今後の あるべき姿 劉 京幸	4
4. 2018年度中国人留学生研究奨励賞受賞候補者募集	19
5. 第55回理事会	20
6. 第16回通常総会	20
7. 平成30年度会費納入のお願い	20